

第36回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社城南進学研究社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.johnan.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、上記事項は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社久ヶ原スポーツクラブ

株式会社リンゴ・エル・エル・シー

JBSナーサリー株式会社

株式会社スタッフジャパン

平成29年5月1日にJBSナーサリー株式会社の株式100%を取得したことに伴い、JBSナーサリー株式会社及びその100%子会社である株式会社スタッフジャパンを連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	316,439千円
土地	474,210千円
計	790,650千円

上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしていません。

- (2) 圧縮記帳額
補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物 28,071千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,171,715千円
- (4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 145,805千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物及び構築物	200,870
		工具、器具及び備品	12,357
		長期前払費用	3,074
神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	5,617
		工具、器具及び備品	885
		長期前払費用	2,088
東京都渋谷区	乳幼児育脳教室	長期前払費用	522
埼玉県さいたま市 ほか	児童英語教室	建物及び構築物	8,531
		工具、器具及び備品	97
		長期前払費用	1,639

東京都目黒区	ペットホテル	建物及び構築物	5,925
		車両運搬具	356
		工具、器具及び備品	2,081
		ソフトウェア	168
		のれん	7,166
合計			251,382

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(251,382千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、上記校舎の建物及び構築物には、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い追加計上した資産除去債務に関する金額(103,084千円)を含んでおります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,937,840株	一株	一株	8,937,840株

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	884,647株	60株	一株	884,707株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	80,531	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要な場合は短期的な運転資金を銀行借入により調達します。デリバティブ取引は、現在行っておらず、投

機能的取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,898,201	1,898,201	—
売 掛 金	159,726	159,726	—
有価証券及び投資有価証券	431,466	431,466	—
敷金及び保証金	800,773	713,443	△87,330
資 産 計	3,290,167	3,202,836	△87,330
買 掛 金	14,297	14,297	—
未 払 金	394,664	394,664	—
負 債 計	408,962	408,962	—

*売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び債券	7,842
関係会社株式	33,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは東京都町田市において、賃貸用ビル（土地を含む。）を有しておりましたが、平成30年3月に当該不動産を売却しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は24,933千円（賃貸収益は営業外収益（受取賃貸料）に、主な賃貸費用は営業外費用（不動産賃貸原価）に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
470,713千円	△470,713千円	一千円	一千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び売却によるものです。

3. 当連結会計年度に当該不動産を売却しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 551円50銭

(2) 1株当たり当期純利益 17円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	4,463,257
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	21,926
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,441,330

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,133
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,608
期中平均株式数(株)	8,053,172

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---|
| ・ 商品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 有形固定資産及び投資不動産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～65年
構築物 10～45年
工具、器具及び備品 2～20年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |

- ③ 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。
- (5) 収益の計上基準
入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	316,357千円
構築物	82千円
土地	474,210千円
計	790,650千円

上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。

(2) 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	
建物	26,694千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,716千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	145,805千円

(5) 取締役に対する金銭債権及び債務

長期金銭債権	101千円
--------	-------

(6) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,084千円
短期金銭債務	18,345千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕入高	15,092千円
販売費及び一般管理費	4,132千円
営業取引以外の取引	32,796千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	884,647株	60株	一株	884,707株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	11,744千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,886
退職給付引当金損金算入限度超過額	103,707
減価償却超過額	85,525
繰延資産償却超過額	3,222
資産除去債務	130,915
繰越欠損金	156,201
投資有価証券評価損	16,132
関係会社株式評価損	44,611
その他	35,168
繰延税金資産小計	591,116
評価性引当額	△591,116
繰延税金資産計	—

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△6,475
その他有価証券評価差額金	△10,665
繰延税金負債計	△17,140
繰延税金資産の純額	△17,140

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が156,416千円ありますが、全額評価性引当をしております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	働久ヶ原 スポーツクラブ	10,000	スイミングクラブ及び スポーツジムの運営	100%	役員の兼任 金銭の貸付	貸付金の回収 利息の受取 (注)	23,891 3,105	関係会社貸付金 —	194,812 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村キク	—	—	—	不動産の賃借	不動産の賃借 (注)2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借については、不動産鑑定価格に近隣賃料相場を加味し、賃賃借料を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 537円14銭
(2) 1株当たり当期純利益 12円71銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	4,325,693
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,325,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,053,133

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	102,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,339
期中平均株式数 (株)	8,053,172

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。